

《声明》 **原発に依存する第5次エネルギー基本計画の閣議決定に抗議し、  
原発ゼロ基本法の制定を求める**

2018年7月3日  
原発をなくす全国連絡会

政府は7月3日、エネルギー政策の指針となるエネルギー基本計画を約4年ぶりに改定し、閣議決定しました。この内容は、圧倒的多数の市民が求める原発ゼロに背を向け、世界の趨勢である再生可能エネルギーの拡大にも後ろ向きな、問題だらけの計画となっています。

第1に「可能な限り原子力発電への依存度を低減する」「再生エネルギーの主力電源化」としながら、原発をベースロード電源として位置づけていることです。今回のエネルギー基本計画は4年前の東京電力福島第1原発事故後に安倍政権が閣議決定した第4次基本計画を踏襲しており、2030年度の電力に占める原子力発電の割合を20～22%としています。これは現在の原発の割合約2%を10倍以上にするということであり、原発約30基分に相当します。とうてい許されるものではありません。

第2に原発約30基分を稼働させるためには、廃止および廃止の方向で審査申請をしていない原発を除くと、新規原発を増設するか、稼働年数が40年に達する原発の稼働延長することになります。

原発事故に無反省のまま、原発事故の究明もままならない状況で原発を動かし続ける方針を掲げたことは、無責任極まりないと言わざるをえません。

第3に経産省が国民に求めたパブリックコメント（意見公募）に、脱原発を求める5万3000人の署名が寄せられたものの、それらの意見がまったく反映されないまま閣議決定されたことです。しかも代表的な238の意見を示したものの、賛否の傾向や割合がわかるような分類もせず、寄せられた意見が反映されたと言いがたい結果となっています。

多くの国民の声は原発ゼロであり、原発の推進を前提にしたエネルギー基本計画の閣議決定は許されません。

私たち原発をなくす全国連絡会は、4野党が共同で提出した「原発ゼロ基本法案」の制定をめざし、「原発ゼロ」の政治決断を迫るとともに、再生可能エネルギーの飛躍的な拡大へとすすむ現実的な道を求めます。